◇イベント報告◇

2023 年 AICPA 年次全国大会報告

ASBJ ディレクター　越智　淳
SSBJ 専門研究員　村山　華

1. はじめに

「米国公認会計士協会（AICPA）及び英国勅許管理会計士協会（CIMA）カンファレンス－最近の米国証券取引委員会（SEC）及び公開会社会計監督委員会（PCAOB）の動向－」が、2023 年 12 月 4 日から 6 日にかけての 3 日間、米国ワシントン DC にて開催された（バーチャル形式との併用）。本年次全国大会では、SEC や PCAOB、米国財務会計基準審議会（FASB）、国際会計基準審議会（IASB）などからの登壇者により、米国における規制、会計、監査及び財務報告に関する最近の論点等について、彼らの見解の発表、状況の説明又は討議が行われた。当委員会からは、筆者が現地にて参加した。

本稿では、本年次全国大会の主要なセッションのうち、主に会計基準及びサステナビリティ開示基準に関連する部分に焦点を当てつつ、概要について紹介する（下記のアジェンダでハイライトしたセッションが対象）。なお、文中の各スピーカーの意見及び筆者の意見にわたる部分は、各人の私見であり所属する団体・組織の正式見解ではない。

2. 全体のスケジュール

2023 年 12 月 4 日（月）（第 1 日目）

現地時間	セッション
9:00 － 9:35	AICPA アップデート
9:40 － 10:30	【基調講演】前 SEC コミッショナーとの対談、SEC 主任会計官との対談
10:50 － 12:05	SEC 主任会計官室（OCA）の最近のプロジェクト
12:10 － 12:35	SEC 監査品質センター（CAQ）アップデート
13:40 － 14:30	【基調講演】PCAOB 議長、PCAOB ボードとの対談
14:50 － 15:40	進化する規制環境とガバナンスの監督への影響
15:45 － 16:35	最高会計責任者（CAO）及び経理担当者によるパネル・ディスカッション
16:40 － 17:30	1 日目の質疑応答

2023 年 12 月 5 日（火）（第 2 日目）

現地時間	セッション
8:30 － 9:20	【基調講演】マネジメントの将来：今日のリーダーのための科学に基づく青写真
9:25 － 9:50	PCAOB の監査基準設定に関するアップデート
10:10 － 11:25	SEC 企業財務局（CF）の動向
11:30 － 11:55	SEC 執行局（Division of Enforcement）アップデート
13:00 － 14:15	FASB 議長による講演及び会計基準設定に関するアップデート
14:20 － 15:10	SEC コメント・レターに関するパネル・ディスカッション
15:30 － 16:45	経済環境に関するアップデート
16:50 － 17:40	2 日目の質疑応答

2023 年 12 月 6 日（水）（第 3 日目）

現地時間	セッション
8:30 － 9:00	IASB アップデート
9:05 － 9:55	2023 年コンサルテーションの傾向
10:15 － 11:05	最近の監査論点に関するパネル・ディスカッション
11:10 － 12:00	ESG 報告に関する最近の状況
13:05 － 13:55	PCAOB の登録、検査及び執行に関するアップデート
14:00 － 14:50	投資家の検討事項に関するパネル・ディスカッション―生成 AI の影響

15:10 － 16:00	テクノロジーに関するパネル・ディスカッション―作成及び監査人の傾向と適用

3. 議事概要

2023 年 12 月 4 日（月）（第 1 日目）

（1） AICPA アップデート

（スピーカー：AICPA 会長 Okorie Ramsey 氏）

① 社会的な変化への対応

昨今のパンデミックにおいて、会計士がさまざまな場面で経済復興に貢献したことに対し、AICPA 会長の Okorie Ramsey 氏より関係者への謝意が表された。一方で、Okorie Ramsey 氏は、現在、目の前にある問題だけでなく、新たな混乱も予測しなければならないと述べた。AI などの新興技術により再構築された社会においては、社会的な変化を単なる課題として捉えるのではなく、自らの価値を発揮するための成長変化の機会として捉えるべきであることが強調された。

② 人材の確保

会計プロフェッションの未来は人材にかかっていることが述べられ、AICPA が、次世代の会計士を支援し、彼らが成功するための機会を与えることに焦点を当てており、多様なアプローチにより人材確保の課題に対処するための解決策を講じていることが紹介された。

③ ESG 報告及び保証

会計プロフェッションは、専門分野の最先端を走り続け、自らのスキルを開発し、職業の核となる信頼を構築することが重要であり、品質に重点を置き、市場のニーズを満たすことに注力する必要があることが述べられた。最近の重要分野の 1 つとして ESG（環境、社会、ガバナンス）報告及び保証が挙げられ、企業の社会的な目標及び持続可能な目標に対する保証が求められるなかで、会計士は、情報の信頼性を高めるアドバイス又は保証を企業に提供するために必要な専門知識や客観性を有していることが説明された。

（２）　【基調講演】前 SEC コミッショナーとの対談、SEC 主任会計官との対談

（スピーカー：前 SEC コミッショナーElad Roisman 氏）

①　対応すべき課題

前 SEC コミッショナーの Elad Roisman 氏より、規制当局は、昨今、監査の品質に特に焦点を当てており、審査プロセス等を通じて生じた懸念に関して、関係者による対応を求めていることが示された。また、公開会社及びその監査人が注目すべき開示の領域として、キャッシュ・フロー計算書、リスク管理評価、ESG 報告などが挙げられた。

②　ESG 報告

2022 年 3 月に SEC が公表した気候関連開示の規則案[1]について触れ、最終化及び適用の時期等に関する問合せを受けることが多いものの、企業が行うべきは当該規則案の内容及び影響を理解することであることが述べられた。また、カリフォルニア州の気候関連開示法案[2]についても触れ、ESG の分野は多くの州が注目しているため、今後、州によって異なる開示法案が公表されることもあり得るとの見解が述べられた。

（スピーカー：SEC 主任会計官 Paul Munter 氏）

①　会計プロフェッションの役割

SEC 主任会計官 Paul Munter 氏より、会計プロフェッションとしての重要な資質は、公益に資する使命を有しており、生涯学習する姿勢が身についていることであることが述べられ、社会における会計プロフェッションの役割及び重要性を再認識し、それを社会に広め、さらに改善し挑戦し続けることが重要であることが強調された。また、昨今の人材不足の課題にも触れ、カリキュラムや報酬体系の見直しなど、会計プロフェッションの人材確保に早急に取り組む必要があることが述べられた。

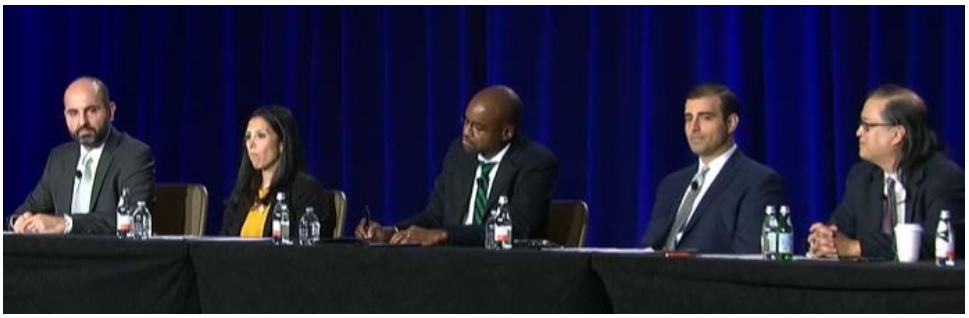
[1] 2023 年 12 月末時点において、当該規則案は最終化されていない。

[2] 本法案は、2023 年 10 月 7 日に、カリフォルニア州知事により署名された。

② 財務報告プロセス

昨今は、金利、為替レート、サプライチェーンの混乱などに関する不確実性が高まっており、その不確実性をどのように投資家に正しく伝えるかについて、すべての利害関係者が検討することが重要であるとの説明がなされた。また、利害関係者は、企業が不確実性に対してどのような対応を行っているか又は企業が不確実性に内在するリスクに関する情報を投資家に適切に提供しているかどうかを確認する必要があると述べ、さらに、財務報告の目的は単なるコンプライアンスではなく、コミュニケーションであるとの見解が述べられた。

（3） SEC 主任会計官室（OCA）の最近のプロジェクト（パネル・ディスカッション）（スピーカー：Gaurav Hiranandani 氏、Carlton Tartar 氏、Shehzad Niazi 氏、Nigel James 氏、Anita Doutt 氏（いずれも OCA））



OCA の 4 つの重点分野は、①ステークホルダー・エンゲージメント、②投資家支援活動、③国際機関へのエンゲージメント、④SEC によるルール策定及び会計基準の導入と継続的な適用の監督・執行のサポートであるとの説明がなされた。

そのうえで、②の国際機関へのエンゲージメントに関連し、IASB による IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の適用後レビューについて、ASC 第 606 号とのコンバージェンスを最低でも現在のレベルに維持することが重要であるとの観点から注視しているとの言及がなされた。

また、④の会計基準の導入と継続的な適用の監督・執行について、重要な判断を必要とする公正価値測定は重要なトピックであり、特に 2023 年 12 月に FASB が公表予定の暗号資産に関する ASU[3]では、すべての事業体に対して ASC 第 820 号「公正価値測定」に従って暗号資産を公正価値で事後測定し、その変動を損益認識することが要求されるが、暗号資産における主要な市場に関連する事実及び状況は時とともに変化する可能性があり、また、企業又は資産によって異なる可能性もあることから慎重な検討が必要である

[3] FASB は 2023 年 12 月 13 日に ASU 第 2023－08 号「無形資産-のれんその他-暗号資産（Subtopic 350-60）：暗号資産の会計処理及び開示」を公表した。

との言及がなされた。

（４） 進化する規制環境とガバナンスの監督への影響（パネル・ディスカッション）
（モデレーター：Amy Rojik 氏（BDO）、スピーカー： Christine Gorjanc 氏（Juniper Networks 取締役）、Robert Herz 氏（Fannie Mae、Morgan Stanley 及び Workiva 取締役、元 FASB 議長）、Kurt Kuehn 氏（Henry Schein 取締役））

① 進化する規制環境に関して、スピーカーより次のような意見が聞かれた。
- 昨今はテクノロジーによる不正行為が蔓延している。監査委員会は、テクノロジーに精通した視点を持たなければならない。監査とサイバーセキュリティは密接に関わっていると考える。
- 企業が直面するリスクは無数にある。監査委員会は、これまで識別してきたリスクだけでなく、サイバーセキュリティなどのあらゆるリスクを常に把握し調査する必要がある。

② サステナビリティ報告に関して、スピーカーより次のような意見が聞かれた。
- 企業内部において、ミッション達成の意識が強いサステナビリティ推進者と、厳格な規律や統制に焦点を当てている内部統制の関係者とは、互いに緊張関係があり、この緊張関係によりグリーン・ウォッシュを回避することができると考える。サステナビリティ報告において、今後は、保証に耐えうるデータ収集システムを構築する必要がある。
- 米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が 2023 年 3 月に公表した「サステナビリティ報告に関わる内部統制構築のための補足ガイダンス」の開発に関与した。サステナビリティ開示には信頼できる情報が必要であり、その前提条件には適切な内部統制がある。

2023 年 12 月 5 日（火）（第 2 日目）

（５） SEC 企業財務局（CF）の動向（パネル・ディスカッション）
（スピーカー：Erik Gerding 氏、Sarah Lowe 氏、Lindsay McCord 氏、Craig Olinger 氏、Melissa Rocha 氏（いずれも SEC））

スピーカーより、財務諸表の開示について、インフレーション・リスクや流動性リスクなどの新たに生じているリスクに関してカスタマイズされた開示を行うことが投資家に有用な情報を提供するうえで重要であり、投資家は、これらのリスクに関連する見積りに対して企業が用いた手法及び主要な仮定に関する情報を必要としているとの言及がなされた。

また、各スピーカーから主に以下について説明がなされた。

- サイバーセキュリティに関する開示
- 重要性に関する明確化
- FASB が 2023 年 11 月に公表した ASU 第 2023-07 号「セグメント報告（トピック 280）：報告セグメント開示の改善」及び、これに関連する SEC の非 GAAP 指標に関する規則について
- 2023 年期末の開示上、留意すべき事項

（6） FASB 議長による講演及び会計基準設定に関するアップデート
（スピーカー：FASB 議長 Richard Jones 氏、FASB テクニカル・ディレクターHillary Salo 氏[4]、FASB テクニカル・ディレクター代理 Helen Debbeler 氏）

FASB 議長の Richard Jones 氏より、アジェンダの優先事項、昨年度の活動、並びに FASB のテクニカル・アジェンダ及びリサーチ・アジェンダに影響を与えた利害関係者からの

[4] 同氏は 2023 年 11 月に新たに FASB 理事に選任されており、2024 年 7 月 1 日より就任する。

フィードバックについて説明がなされ、基準設定を行ううえで、利害関係者からFASBが取り組むべき事項についてのアイデアだけでなく、コストと利益を考慮した最善の解決策についてのアイデアを得ることが重要であることが強調された。また、新たな問題にタイムリーに対処する方法として、緊急問題タスクフォース（EITF）におけるプロセス変更についても説明がなされた。

その後、FASB テクニカル・ディレクターの Hillary Salo 氏、及び FASB テクニカル・ディレクター代理の Helen Debbeler 氏より、FASB の会計基準設定に関する状況として現在の FASB のアジェンダ毎に検討状況のアップデートが提供された。

2023 年 12 月 6 日（水）（第 3 日目）

（7） IASB アップデート

（スピーカー： Linda Mezon-Hutter 氏（IASB 副議長））

IASB 副議長の Linda Mezon-Hutter 氏より、IFRS 会計基準に係る開発の状況についてアップデートが提供された。Linda Mezon-Hutter 氏は、まず基本財務諸表プロジェクトについて触れ、2024 年前半に公表予定の新基準の影響の大きさを鑑み、企業が適用にあたって十分な時間を確保できるように配慮し、新基準の発効日は 2027 年 1 月 1 日以後開始事業年度とする予定であることが説明された。

次に、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の適用後レビューについて、情報要請に関して寄せられたフィードバックでは、コア・モデルに関する致命的な欠陥は確認されなかったものの、適用上の課題に関する情報が提供されており、また ASC 第 606 号とのコンバージェンスを維持することの重要性を指摘する意見も聞かれていることが述べられた。

また、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）と IASB との関係についても触れ、ISSB のサステナビリティ開示基準により IFRS 会計基準の要求事項が変更されるわけではないことを強調したうえで、IASB は「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性」に関するプロジェクトを通じて、ISSB との確実な連携を図る予定であることが言及された。

（８） ESG 報告に関する最近の状況（パネル・ディスカッション）
（モデレーター：Wendy Stevens 氏（Mazars）、スピーカー： Mary Agoglia Hoeltzel 氏（Cigna）、Jennifer Burns 氏（AICPA & CIMA）、Maura Hodge 氏（KPMG）、Sandra Peters 氏（CFA Institute））

① ESG 報告に関して、スピーカーより次のような意見が聞かれた。

- AICPA の調査によると、2021 年期末時点において S&P500 企業の 99%が何らかの ESG 関連情報を開示しており、そのうち 65%が ESG 関連情報に関する保証を取得している。また、S＆P500 企業が 2021 年において適用したサステナビリティ関連の基準等は、SASB、TCFD、GRI の順に多く、58%の企業がこれら 3 つの基準等すべてを適用していた。今後、これらの適用状況は欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）及び ISSB のサステナビリティ開示基準の適用開始により変化することが予想される。
- 今後、ESRS、ISSB 基準及びカリフォルニア州の気候関連開示法案の適用が開始されることとなるが、これらは相互に完全に整合されたものではないため、企業がこれらを同時に適用する場合は、各要求事項を満たすように統合して開示する必要があるため、企業側における対応の複雑さが生じることが考えられる。
- 投資家にとって比較可能性は投資判断の生命線であるが、現時点においても、異なる基準等が並存する状況に直面している。今後、投資家は、これらの新たな基準等が適用された開示をもって、どのような開示が投資判断に有益かを検討することになるだろう。

② カリフォルニア州の気候関連開示法案に関して、スピーカーより次のような意見が聞かれた。

- 本法案は、投資家が主導したのではなく政治的なプロセスにより生じたものであるが、今後は投資判断の際に必ず確認する情報となるだろう。
- 本法案の開示事項は、既存のサステナビリティ関連基準等の開示項目と類似しており目新しいものではないが、本法案が企業のサプライチェーンを通じてどのような影響を及ぼすかを注視する必要がある。

4. 終わりに

本年次全国大会では、各機関の最新動向の説明又は討議とともに、最近の重要な論点として、経済環境の変化、進化する規制環境、ESG 報告の進展並びに生成 AI 及びテクノロジーによる影響などをテーマにしたセッションが行われた。

昨今の著しい社会変化がもたらすリスク及び不確実性の高まりを受けて、企業を取り巻く規制環境はより一層複雑化しており、また、投資家とのコミュニケーション・ツールである財務報告の高度化及び信頼性の確保がさらに重要となっていることが、全体を通じて関係者から述べられた。その一方で、実務上の課題として、財務報告において重要な役割を担う会計プロフェッションの人材不足が取り上げられ、関係者が協力して早期の取組みを行う必要性も強調された。

以　上